

RQ-04「地域国際化のための外国人女性の出産と子どもの受診に対する医療環境整備へ向けた取組に関する研究」

研究代表者：盛岡短期大学部 石橋敬太郎

研究チーム員：吉原秋、熊本早苗（盛岡短期大学部）、細越久美子（社会福祉学部）、アンガホッフア司寿子（看護学部）、蛭崎奈津子（岩手医科大学）

<要 旨>

国際リニアコライダー（ILC）の国内候補地に選定された北上山地近郊のA市、ならびに同市と地理的に近く、比較的数多くの外国人が居住しているB市を研究対象地域とし、中核的役割を担う総合病院の院長、看護部長、産科医師、小児科医師、薬剤師、保健師長、国際交流協会事務局長等を参加者として選定した「産科・小児科および母子保健における外国人のための環境整備構想共有会」を開催した。その結果、両地域とも岩手県における産科・小児科の集約化問題、沿岸部における人材不足にともなう課題が大きいなか、専門家たちが外国人により安全で安心した医療・保健を提供できるようにという意識をもち、また高い異文化理解を基盤とした診療や看護、支援活動を展開していることが明らかになった。

1 研究の概要（背景・目的等）

岩手県内の妊娠や出産、子どもの受診を取り扱う周産期医療ならびに小児医療の現状として、従事する医師不足とそれにとまなう医療の集約化の課題が挙げられる。このような課題を解消するために、各地域では総合病院、診療所や各自自治体（保健センター等）等が連携を強化し、住民の健康を守る体制づくりがなされている。

県内に居住する外国人が増加しつつある現在、今後、この体制づくりのなかに、外国人女性が抱える妊娠・出産時の課題および子どもが受診する際の問題を位置づけることも必要であろう。外国人医療の環境整備に向けても、医療の現場での日頃からのつながりを基盤として、現状の理解と課題の共有を行いながら、各地域特性に応じた対策の検討が有用である。

そこで、本研究では、各地域において医療・保健および外国人支援を担う専門家間の連携を主軸とした意見交換を通し、各地域の外国人の受診状況等の特性に応じた課題の抽出と解決策の具体を見出す機会として、「産科・小児科および母子保健における外国人のための環境整備構想共有会」を開催し、外国人とその家族が安心して暮らせる医療環境の整備に向けた情報共有をはかった。

2 研究の内容（方法・経過等）

A市およびB市において中核的役割を担う総合病院の院長、ならびに看護部長、産科医師、小児科医師、薬剤師、保健師長、国際交流協会事務局長等を参加者として選定した構想共有会を開催した。

構想共有会の内容については、参加者の許可を得て、ビデオ撮影またはICレコーダーの録音を行った。これらのデータをもとに逐語録を作成し、その内容を整理・分析を行った。構想共有会の内容は次のとおりである。構想共有会の開催時間は約2時間とした。

【第1部】

- ・医療における現状と課題について、医療全体、産科医療、小児医療、薬剤部からの報告。
- ・母子保健における現状と課題の報告。
- ・国際交流協会が受けている相談と外国人の状況についての報告。

【第2部】

- ・関係各所の連携の現状と課題についての報告。

【第3部】

- ・総括として、各地域における課題と展望について意見交換。

3 これまで得られた研究の成果

今回、A市およびB市の2つの地域において、産科・小児科・母子保健における外国人のための環境整備構想共有会を開催した。両地域とも外国人医療を語る以前の岩手県における産科・小児科の集約化問題、沿岸部における人材不足にとまなう課題が大きいことが把握された。この課題に外国人医療への対応が加わるのが現状であった。

このような切迫した状況のなか、両地域の専門家たちは外国人がより安全で安心した医療・保健を享受できるようにと高い意識をもち、また温かな異文化理解を基盤として診療や看護、支援活動を展開していた。以下においては、それぞれの地域の取り組みを紹介する。

【A市】

A市では、すでに安定した医療通訳を活動の主軸としているA市国際交流協会が中心となり、地域中核病院ならびにA市健康福祉部健康推進課ともに非常に円滑な連携を基盤とした外国人支援がなされている。また同地域中核病院では、これまでの異文化診療・看護の経験をもとに、高い異文化理解のもと、質の高い対応がなされており、使用する文書の多言語化、職員の英語力の強化なども組織的になされている。A市健康福祉部健康推進課では、多言語の母子健康手帳が準備され、外国人ママふ

れあいサークルの開催など、外国人支援の基盤となる事業がなされている。

どちらの機関においても、説明文書や母子保健における情報提供文書の多言語化、宗教など異文化ニーズの把握と対応準備、医療保険への対応、職員配置の検討などが課題である。またA市国際交流協会では、医療通訳を担う者を守る医師賠償保険の充実、総合病院以外への適用が課題であろう。これらA市での活動は地方都市では先進事例として貴重であり、岩手県内外に広くその活動が周知され、多くの地での参考となる事例である。

【B市】

B市では、高い異文化理解のもと、限られた人員のなかで心ある対応がなされている。今回、B市国際交流協会C氏を通じて外国人の生の声を聞くことで、これまでの外国人支援から得た経験知が多い同市中核病院においても、院内表記、問診票や説明文書などの多言語化、総合受付などにおける人員配置、医療者が説明する際のやさしい日本語の使用など、外国人がより安心して医療や保健を受けることができるための対応が早急に強化される様子を感じた。

また、B保健所においては外国人妊産婦のニーズの把握に基づき、妊産婦子育てガイドブックの多言語化や管轄地域内での協力体制づくりなど大きく支援を前進させる意見が出された。加えて、今回の構想共有会を通じて、これまでつながりのなかった外国人支援者（B市国際交流協会）と医療・保健分野がつながる機会となったことにより、外国人支援者が主催していた受療シミュレーション研修や救急場面の対応の共同開催など、これら一連の強化が一層加速することが予測される。

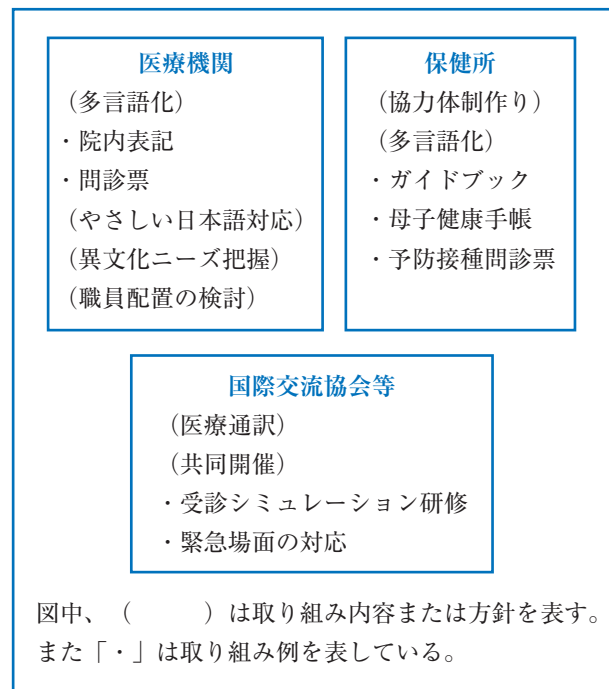
【まとめ】

今回実施した構想共有会では、各地域ですすである関係性を基盤として、産科・小児科および母子保健に関する外国人医療の現状の共有と課題の検討がなされた。会のなかでも「では予防接種の問診票はすぐに多言語化に向けて取り組みます」、「院内表記についてはぜひ対応したい」、「病院のかかり方についての研修は一緒にやりましょう」など、実効性のある対応策がその場で見出された。今後もこの関係性の継続により、各地域特性に応じた改善策が実行される手ごたえを感じる機会となった。

その一方で、各地域の活動をより進めるうえで、ILC誘致を推進する岩手県や本研究グループに求められることも明らかとなった。各病院や自治体が外国人対応をした際に生じた問題に対し相談できる機関の設置、すでに作成されている多言語版の説明資料や活用できる社会資源など外国人支援をする際に役立つ情報の集約化などである。また、両地域ともに共通する現状として、この外国人支援は国際交流協会、病院、診療所、保健所等、外国人支援にあたる人たちの大いなるボランティア精神に

支えられての活動であり、活動の継続性も鑑みると補助金の支給等、経済面での支援は大きな役割といえるであろう。これに加えて、岩手県における産科・小児科の集約化にともなう問題、人員不足への問題についても、この外国人医療の環境整備に向けた改善には不回避な課題である。

A市・B市における支援体制の構成図



4 今後の具体的な展開

外国人が日本で生活するうえで、とくに健康面での支援は不可欠であり、医療機関・緊急医療・薬局等において多言語での対応が求められている。本研究では、外国人支援のなかでも、外国人女性の出産およびその子どもの医療機関受診に対する医療環境の整備に向けた課題の整理を行ってきた。

しかし、これに限らず、外国人住民が医療機関を受診しやすくするための具体的な政策の提示を行う必要がある。そして、岩手県内に居住する外国人とその家族が安心できる医療情報を提供するために、外国人住民の受診に対する医療環境に関する事例収集のほか、本研究の最大の特徴である関係医療機関等との情報共有会を継続的に実施する予定である。

5 その他（参考文献・謝辞等）

本調査研究にご協力くださった医療機関、保健所および国際交流協会の皆様に心から感謝申し上げます。